

外部組織が実施する高度IT資格制度 の認定に関する情報処理学会モデル

掛下 哲郎

佐賀大学 知能情報システム学科

kake@is.saga-u.ac.jp



「市長がはまっている」 佐賀県武雄市、市のページをFacebookに完全移行へ

佐賀県武雄市は、日本フェイスブック学会会長でもある榎原市長のアイデアで、8月1日に市のページをFacebookページに完全移行する。

2011年07月29日 14時26分 更新

佐賀県武雄市、市のページをFacebookに完全移行へ

佐賀県武雄市は、8月1日に市のホームページを閉鎖してFacebookページに完全移行する。移行作業を担当するアラタナとSIIIが7月29日に発表した。

データはサーバに残し、Facebookページ内に外部からのリンクとして表示する。「くらしの便利帳」や市政情報などの現行コンテンツは、掲載期限切れコンテンツなどを除いてほぼ全てFacebookページ上で見られるようにするという。現行サイトのトップページには、Facebookページへの誘導画面を表示する予定だ。

8月1日12時に閉鎖予定の武雄市ホームページ

武雄市のつながる部秘書広報課広報係フェイスブック係の宮口直之氏によると、「現行のホームページでは、どのコンテンツがどれだけ見られているかを職員全体で共有する仕組みがなかった」という。Facebookへの移行後は、情報公開の透明性を高めることと、

武雄市・榎渡啓祐 市長

- 実名制なので荒れにくい。
- 誰もがアクセスできる。
- 多様な外部サービスを導入可能
- コミュニケーションの活性化
- 情報提供の機動力を高める
- 低コストでSNSを導入できる

武雄市役所 - 武雄市_HOME

facebook

メールアドレス: [] パスワード: [] ログイン

アカウント登録

Facebookを使うと、友達や同僚、同級生、仲良したちとつながりを深められます。ケータイ、スマートフォンからもアクセスできます。

武雄市役所・武雄市_HOME

コミュニティ(政府関係) 武雄市

このページに「いいね!」やコメントしませんか?

武雄市役所のページにコメントしたり、最新情報を受け取ったり。

海外 | 海外総合 | 中国 | 韓国

ツイートする 181 | チェック | シェア | B!

フェイスブック、株式公開申請へ＝ネット企業で史上最大一 来月1日にも一 米紙

時事通信 1月28日(土)8時32分配信

【ニューヨーク時事】交流サイト(SNS)世界最大手の米フェイスブックは、2月1日にも新規株式公開(IPO)を申請する方針だ。米紙ウォール・ストリート・ジャーナル(電子版)が27日報じた。インターネット関連企業として史上最大のIPOとなる可能性があり、米国の株式市場にとって追い風となりそうだ。

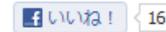
報道によれば、同社の資金調達金は最大100億ドル(約7700億円)に達する可能性がある。ネット関連のIPOとしては、2000年の欧州ネットサービス提供会社ワールド・オンライン・インターナショナルの28億ドル、04年の米グーグルの19億ドルなどを抜くという。

時価総額は750億～1000億ドルとなる見込みで、米ファストフード大手マクドナルド(約1010億ドル)に匹敵する。

これまでHPを制作していた業者は仕事を失う



NEC、1万人の人員削減を含む構造改革を発表～2011年度は1000億円の最終赤字に下方修正



日本電気株式会社(以下、NEC)は26日、2012年度上期までに1万人の人員削減を含む、構造改革に着手すると発表した。また、2012年度を最終年度とする長期経営計画「V2012」で掲げた売上高4兆円は未達になるとの見通しを明らかにした。

NECの遠藤信博社長は、「マクロ環境、事業環境の急回復が見込めないなか、現状の売上高レベルでも安定的な収益をあげる効率的な事業運営が必要。構造改革の断行、注力分野への集中投資による経営方針の転換を図る」と宣言。確固たる利益体質への転換のための構造改革として、課題事業を対象にした構造改革を打ち出し、国内7000人、海外3000人の合計1万人の人員削減を実施する。

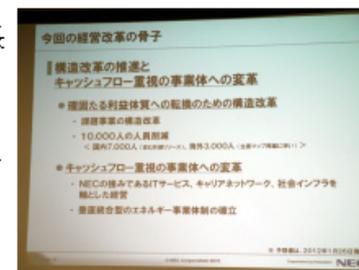
また、NECの強みであるITサービス、キャリアネットワーク、社会インフラを軸とした経営へとシフトするとともに、エネルギー事業において、垂直統合型の事業体制を確立。キャッシュフロー重視の事業体への変革を図るという。

「3兆円の売上高でも、V2012で掲げた営業利益率5%を確保することには固執していきたい。クラウドを中心としたITサービス、キャリアネットワーク、社会インフラに、エネルギー事業を加えた4軸を、これからの事業の柱とする。国内のGDP成長は2.2%。これに、当社の海外事業の強化、ネットワーク事業における貢献、社会インフラの確実な成長を考え、今後は年率5～10%の成長を見込む」としている。

海外事業比率については18%にとどまっているが、「2009年の円レートで換算すると、20%程度にまで拡大している」などと語った。



NECの遠藤信博社長



今回の経営改革の骨子



ITサービス企業の事例 ヤフー株式会社



2010年度

セグメント	売上高	経常利益
メディア事業	1102億円	594億円
BS事業	767億円	388億円
コンシューマ事業	1049億円	681億円
合計	2924億円	1602億円

社員数5008人

各種無料サービス

API公開

クラウドコンピューティング

広告料・手数料収入

カスタマイズの最小化

汎用性の高いパッケージサービス



経営合理化

M & A

ビジネスモデル
の革新

企画・提案力強化

グローバル展開

このままでは
将来が危うい

高度IT
人材育成

突出した
人材育成

大学教育
改革

多重下請け構
造からの脱却

何とかせ
ねば...



IT業界の現状 (As Is) は・・・

企業, 政府, 地方自治
体, 学校, 病院, ...

情報システムユーザ

- IT業務アウトソーシングの進行
- IT能力の低下・空洞化
- IT要員の教育体系不足

ITベンダー

- 国際的競争力の低下
- 企画力・提案力の不足
- 将来キャリアの不安
- 人材レベルの低下

大学(情報専門学科)

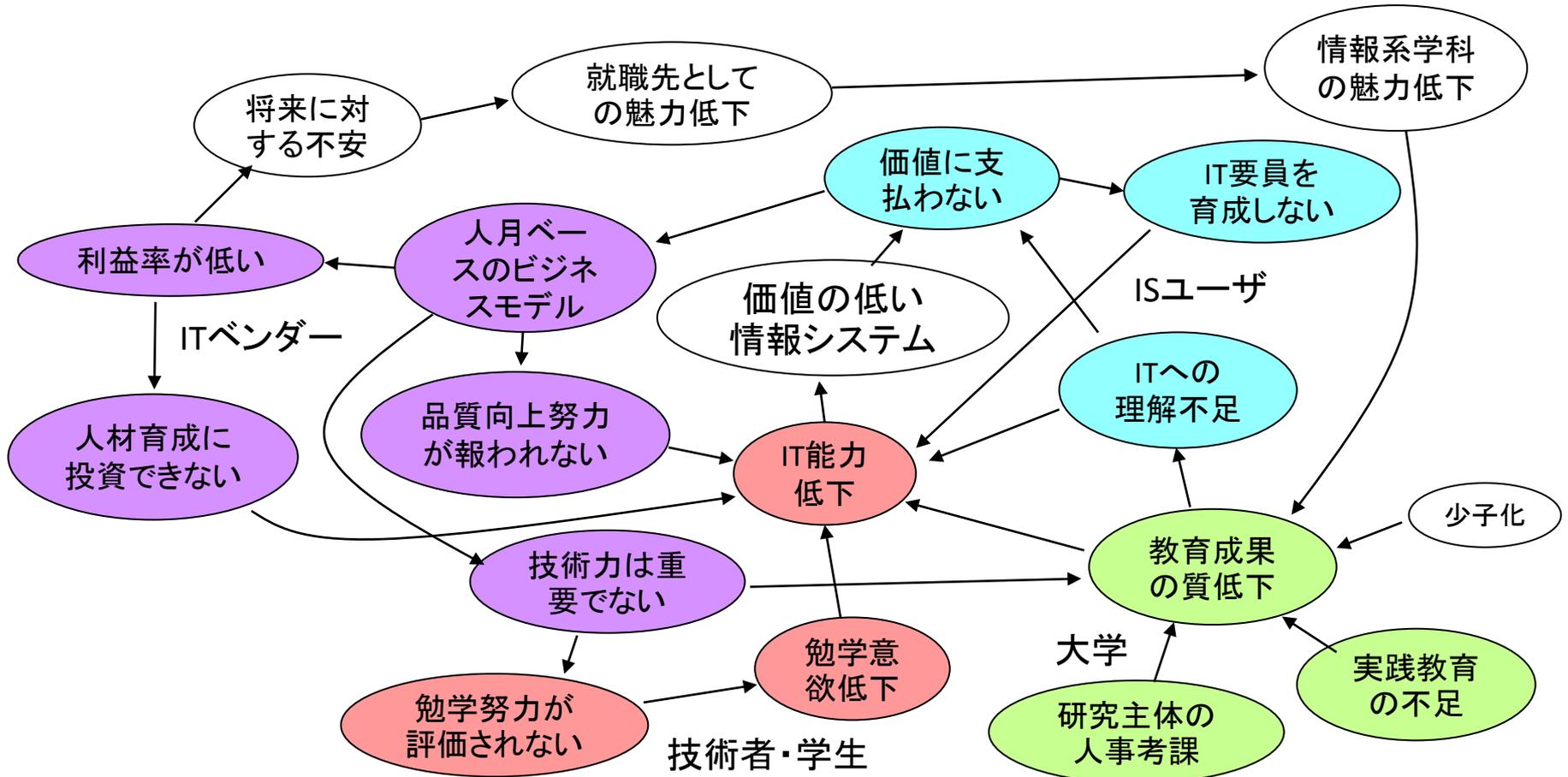
- 産業界ニーズとのミスマッチ
- 情報専門学科の人気低迷
- 実践教育の不足

情報系professional community

- 日本技術士会等は存在
- 小規模
- 低調なプロコミ活動



現状の問題点と悪循環





たくさん問題がある中で、どこから手を付けるべきか？

能力のあるIT人材を正に評価する必要がある。それがやりがいを生む。

能力のあるIT人材を集めて大規模な情報系プロフェッショナルコミュニティを構築

プロフェッショナルコミュニティを動かして様々な問題にアプローチしたい

そのために、情報処理学会が貢献できることは何か？



大手ITベンダー
は社内資格制度
を運営

ITSS等により, IT
人材の評価基準
は存在

国際的にはIFIP
IP3の枠組みが
存在

オーストラリア
ACSとカナダCIPS
はIP3認証を取得

ISユーザーは, 高
度IT資格に対す
るニーズ大

情報処理学会,
韓国KISE等はIP3
に参加

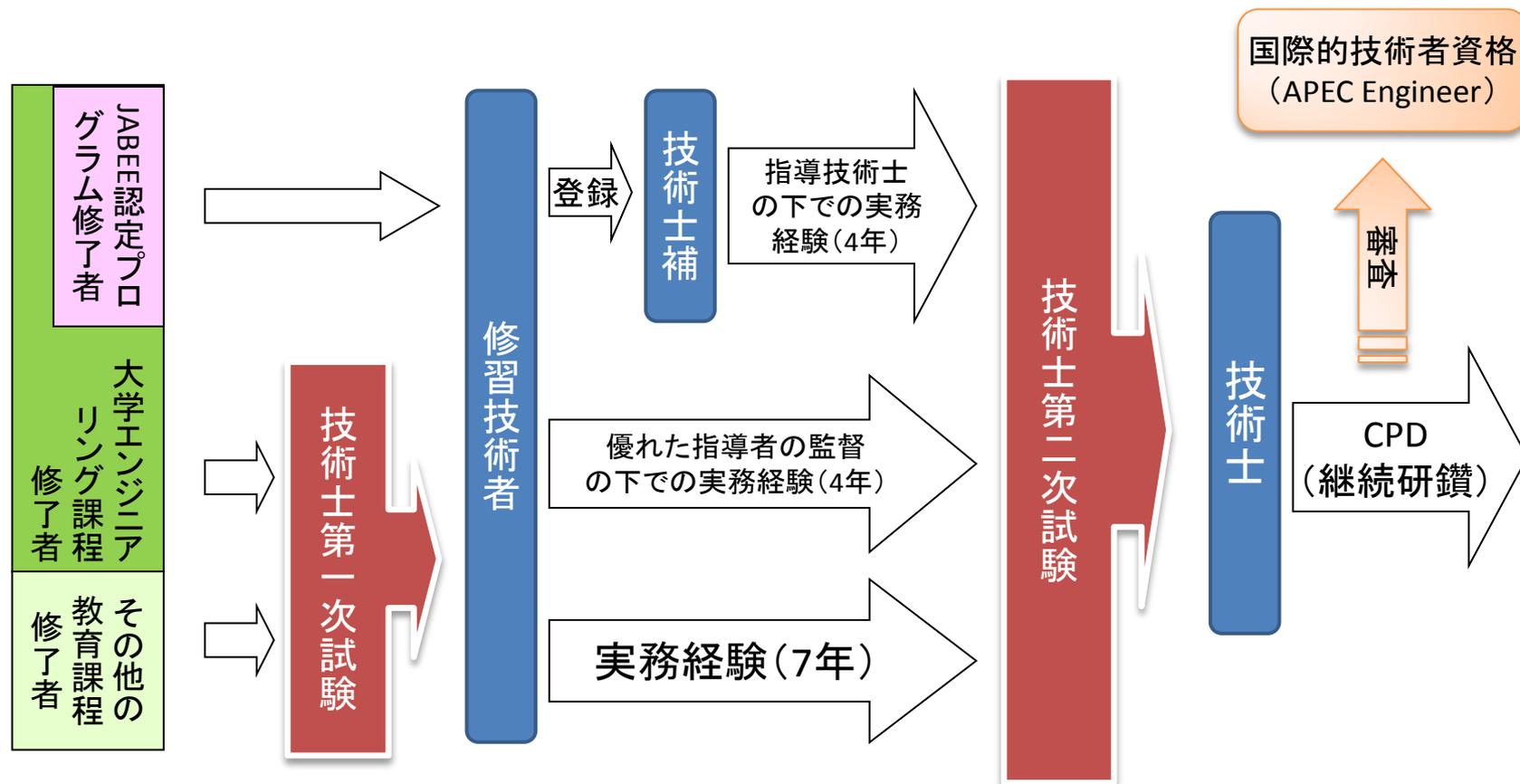
情報処理学会は
JABEEに協力して
認定審査を実施

JABEE認定の本
質は品質保証と
国際対応

IP3は質保証の
仕組みを認める
か? (Yes)



JABEE認定と技術士資格





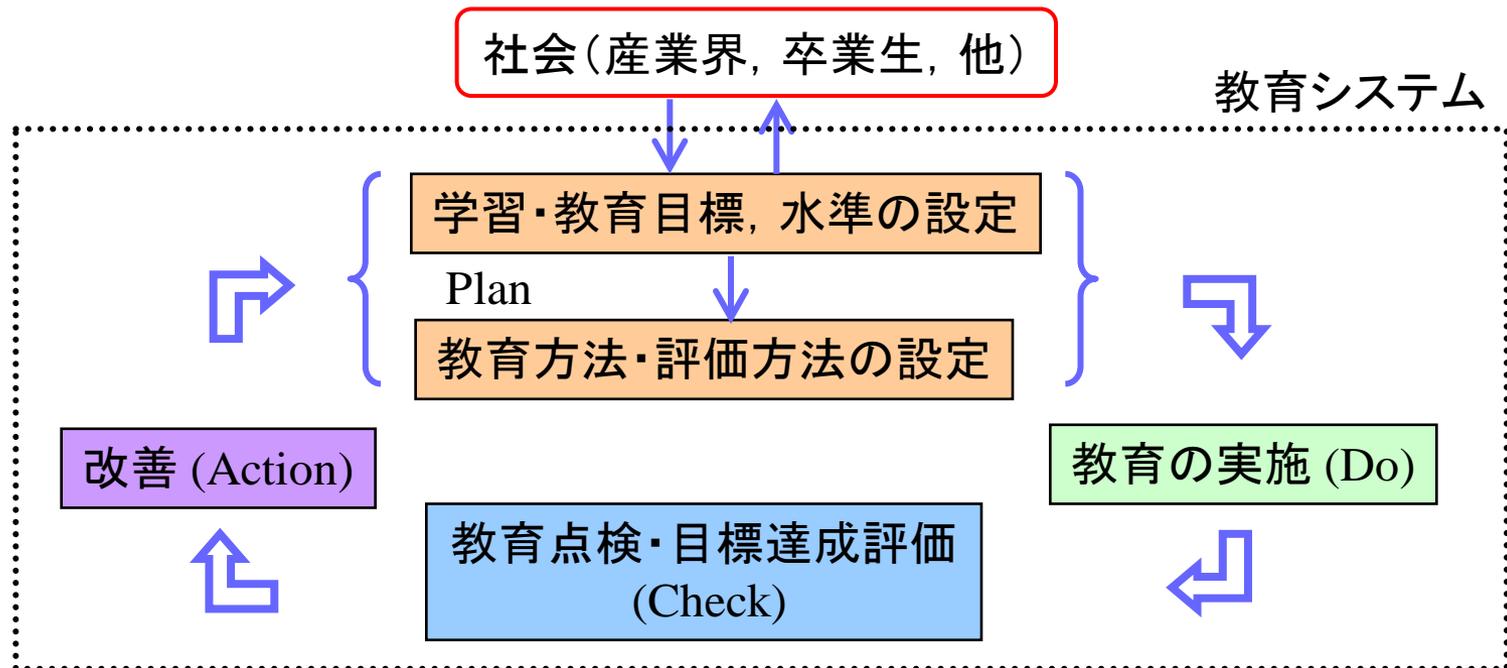
考察

- 以下の2つは同等
 - 技術士一次試験合格 
 - JABEE認定プログラムの修了 
- 文部科学省が公式に認めている
- 情報処理学会は、JABEEに協力して認定審査を行ってきた
 - 2001年度: 試行審査
 - 2002年度~: 本審査
 - 2008年度~: IT専門職大学院の認証評価
- 情報処理学会の審査経験を活用できる



JABEEによるアクレディテーション認定

- 高等教育の質的保証に関するアクレディテーション認定 (大学版ISO 9001)
- 技術士一次試験の免除
- 諸外国の認証機関との国際相互承認





JABEEによる審査プロセス

- 訓練された審査員による審査
- 自己点検書(厚さ5cm程度)による教育システムの開示
- 実地審査での徹底的調査(責任者・教員・事務職員・学生等インタビュー、資料調査、授業参観など)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月 2月	3月 4月
JABEE、 学会		←→ 審査チーム 割り当て			←→ 自己点検書 査読		←→ 実地 審査			←→ 分野別 委員会	←→ 認定 委員会
受審校	←→ 認定 申請	←→ 自己点検書 作成				←→ Q&A対応			←→ 教育 改善		



高度IT資格制度 企業認定の基準項目（概要）

- 認定対象の組織とガバナンス

- 対象組織のガバナンス体制
- 資格認証組織
- マネジメントシステム
- 記録
- 機密保持

ISO/IEC 17024 (適合性評価—要員の認証を実施する機関に対する一般要求事項)

- 資格認証制度

SFIAレベル5
との同等性

- 知識とスキル
- 業務遂行能力(コンピテンシー)
- 倫理綱領と行動指針
- 資格の維持と更新
 - 資格の更新
 - CPD(継続研鑽)

ISO/IEC 24773 (ソフトウェア工学—ソフトウェア工学専門家の認証—比較の枠組み)

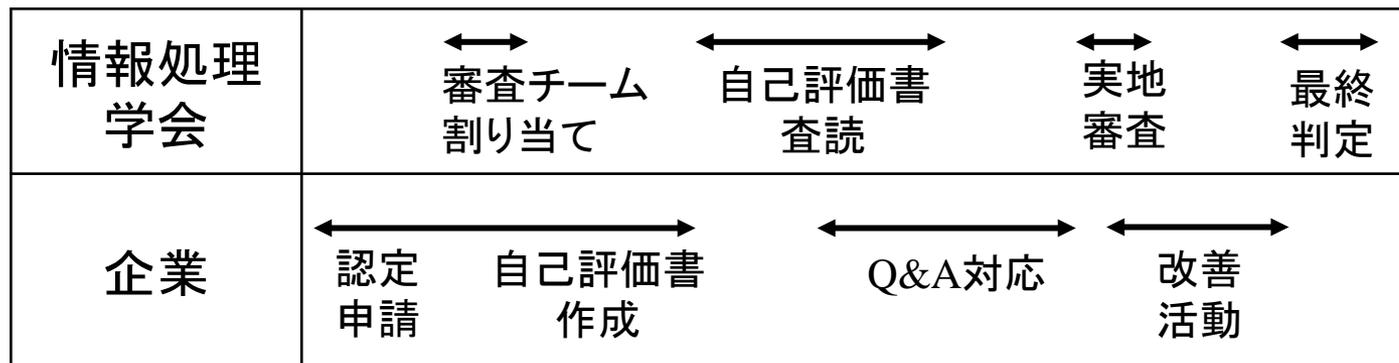


高度IT資格制度 企業認定の審査プロセス

審査関係者の要件

- 訓練された審査員による審査
- 自己評価書(根拠資料を含む)による個人認証システムの開示
- 実地審査での徹底的調査(幹部・評価者・資格取得者等インタビュー、資料調査など)

※ 審査期間の長さは未定



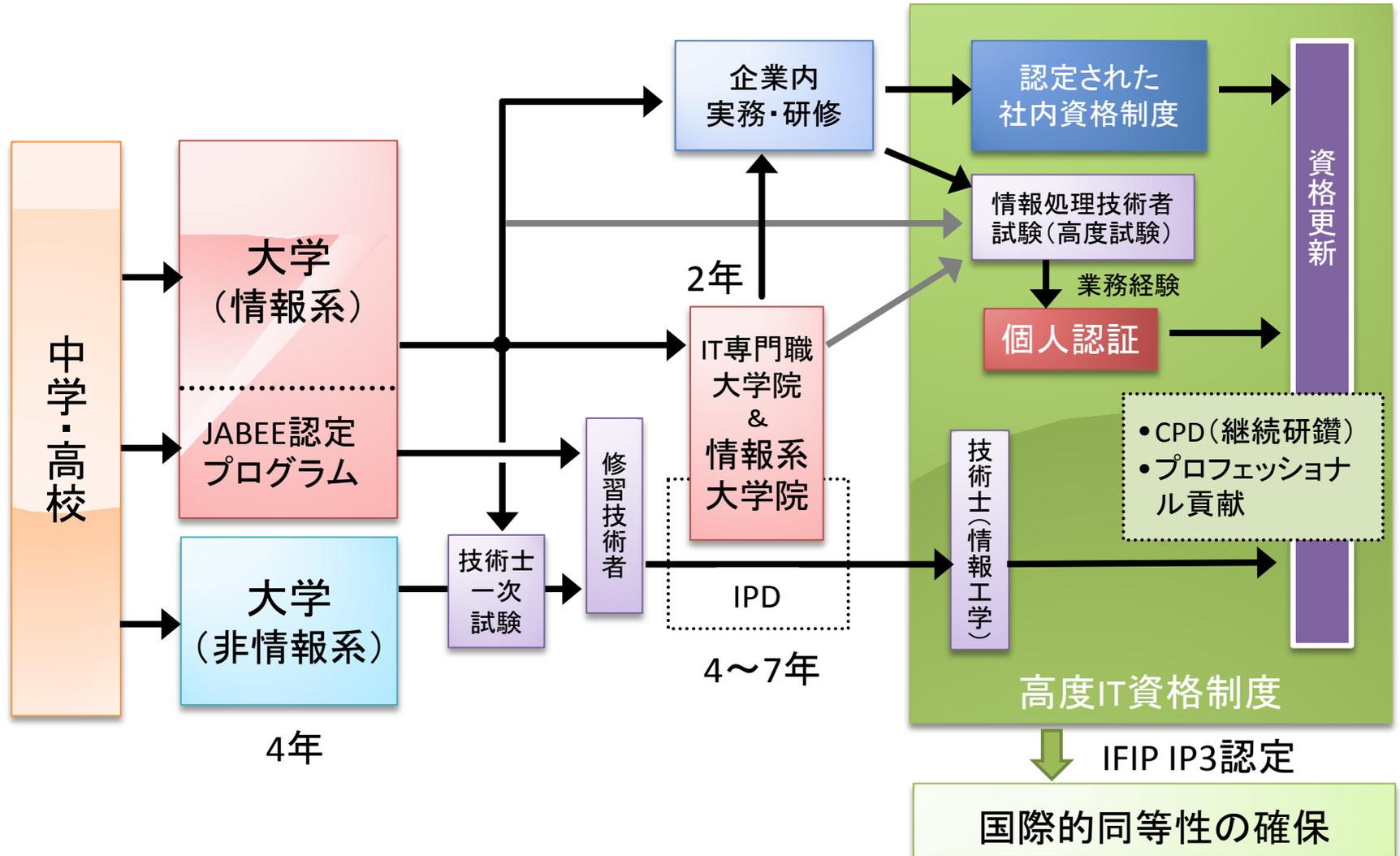


個人認証と比較した企業認定の特徴

- 社内で資格認証を行うため、社内にある全ての情報を活用できる。
- 制度設計・運用上の自由度が高い。
 - 資格認証組織の設置形態・構成メンバーの選択
 - 情報処理技術者試験(高度試験)合格者以外への資格認証
 - 既存の社内資格制度・人事考課制度の有効活用
 - 資格認証・資格更新の時期を選択
 - 資格認証, 資格更新, CPDのうち, どの部分を自社で実施するか選択
- 定期的に認定審査を受ける必要がある。
- 根拠資料を保有し続ける必要がある。
- 認定を取得した企業は, 能力評価の妥当性を第三者により認められる。



高度IT資格制度の全体イメージ





まとめに代えて 日本の情報産業のあるべき姿 (To Be)

情報システムユーザ

- 合理的ITアウトソーシング
- 企業の意識改革
- IT管理能力の向上
- IT要員の育成・報奨

ITベンダー

- 希望の持てる会社へ
- 提供する価値に基づくビジネスモデル
- 適正な能力評価と育成

大学(情報専門学科)

- 教育の専門家育成・報奨
- 社会に対する啓蒙活動
- 系統的教育システムの構築

情報系professional community

- ITに関わる様々な課題への包括的な取り組み
- グローバル標準をリードする



ご清聴ありがとうございました。

高度IT資格制度と情報系プロフェッショナルコミュニティの設立に向けて、ご協力をお願い致します。

講演スライドは、Software Japan 2012
ホームページにて公開予定

情報処理学会デジタルプラクティス
「高度IT資格制度」特集号(4月15日発行予定)